

布等、市内自主防災組織の活動を支援し、さらなる地域防災力の向上を目指しているところである。

③新規採用職員への防災研修、同報系デジタル防災行政無線の実施設計に着手しており、また、津波ハザードマップ等の作成を進めているところである。

職員の育成について

議員 地方分権改革が進み、扱う事務量の増加等により、専門的な職員の育成が必要となるが、専門的な知識を進んで習得しようとしている職員の支援はどのようなものがあるのかたずねる。

市長 市町村振興協会研修センター等の外部研修に加え、必要な資格を取得するための資格助成制度等の支援がある。

子育てに対する支援について

議員 保育所等を利用して

いない家庭への子育て支援についてたずねる。

市長 保護者の病気等で子どもの預かりが必要となった場合に、会員宅で預かるファミリーサポートセンター事業や、子育て親子が気軽に集い、子育てについての相談ができる場所として地域子育て支援拠点事業を行っているところである。



蔵本隆文議員

産業振興ビジョンについて

議員 ①本ビジョン作成の目的をたずねる。

②策定委員の座長に岡山大学のの中村教授、またワーク

ショップはスタジオIに依頼しているが、その依頼の経緯についてたずねる。

市長 ①平成24年度市民意識調査の結果、産業振興が市民一人一人にとって切実な課題となっており、それを解決するためではあるが、それが単なる計画策定で終わらないよう、民間企業や市民と将来について話し合っていくことを考えている。

②産業振興ビジョンという性格上から、経済の専門的な観点と地域に根差したまちづくり的な観点の両面からの取りまとめができる方が必要であり、中村教授はその適任者として就任をお願いした。ワークショップは、本ビジョンが一方的な



ワークショップの様子

行政指導の策定ではなく、広く市民も一緒になって頂きたいことから、運営等にノウハウのあるスタジオIにお願している。

議員 ワークショップについては、行政として予測できる問題を市民に具体的に示すことはしないのか。

建設産業部長 具体的に課題を示さないといけない場合もあり今後検討していきたいと考えている。

まちづくり協議会について

議員 まちづくり協議会のシステムを具体的にどう機能させたいのかたずねる。

市長 地域の悩み事の解決に向けて地域担当職員も含めた、地域を一番良く知っている市民が連携し、知恵を出し合い、話し合うことで、それぞれの地域の実情に合った取組みが展開され、市全体としてのまちづくりも進んでいくものと考えている。

仁科文秀議員

職員の人材育成について

議員 ①人材育成方針の全面改訂において特に力を入れた点をたずねる。

②外向きに働く職員、専門知識を使って生き生きと市民の問題解決ができる職員は、行政のプロとも言われるが、こうした職員の育成についての考えをたずねる。

市長 ①新規採用職員の育成に重点を置き、新たにセンター制度を実施している。また、この制度は、新規採用職員の育成だけではなく、指導育成者も相談を受けることによりマネジメントの技術を身につけることも目的としている。

②目指す職員像に向け職員が努力していくための希望や意欲を尊重し、必要な知識・能力を取得していくキャリア形成支援を考えている。こうした支援による育成が行政のプロにもつながる。